

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名	コード	26800	中小企業金融対策事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
				一般	7	1	2		
施策体系	基本施策	2	商工業の振興	根拠法令	旭市中小企業資金融資条例等				☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
	施策の展開	4	商業の振興	戦略事業	28	中小企業融資と利子補給			
	施策の展開			戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない										
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		・市内中小企業者に対し経営の合理化等を図るため、取扱金融機関へ原資を預託し、その10倍を限度額として市内の中小企業者へ事業費等の融資を行う。 ・融資を受けられる限度額 事業資金(運転資金) 1,000万円、事業資金(設備資金) 2,000万円 小規模事業資金(運転資金、設備資金ともに) 500万円 ・平成29年度融資利率 1年以内 2.20%、1年超～3年以内 2.55%、3年超～5年以内 2.75%、5年超～10年以内 2.95%										
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状				④ 事務事業に関する課題・環境の変化				⑤ 事務事業に対する住民からの意見等				
・市内中小企業者の資金調達を円滑にし、健全なる経営発展を図るため開始				・東日本大震災や長引く景気の低迷を受け、中小企業者を取り巻く環境はますます厳しいものとなっている。				・金融機関から預託金増額と1件あたりの融資上限額の拡大の要望がある。				

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算)		単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1. 中小企業金融対策資金預託金	100,000	取扱金融機関への預託金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
2. 補償金		代位弁済に伴う損失補償		642			10
② 特定財源の内訳(1年度の決算)		単位:千円					
1. 国庫支出金							
2. 都道府県支出金							
3. 地方債							
4. その他	100,000	中小企業金融対策資金預託金元金収入	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
				642			10

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 1 人 × 1 日 = 延べ 1 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

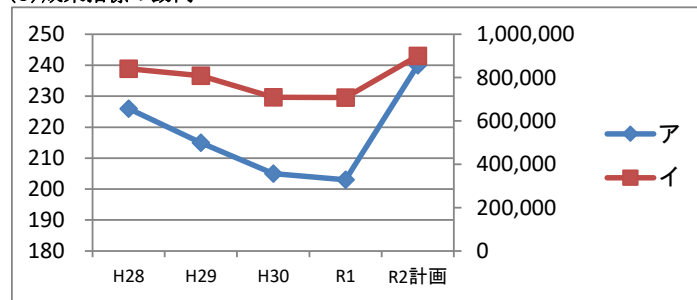
手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) 取扱金融機関へ原資を預託し、その10倍を限度額として市内の中小企業者へ事業費等の融資を行う。	ア 新規融資件数	件	46	42	43	54	45
		イ パンフレット配架場所数	ヶ所	20	20	20	20	21
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	対象 市内の中小企業者 意図 円滑な資金調達により、健全な経営発展が図られる。 対象 意図	ア 年度末融資件数	件	226	215	205	203	240
		イ 年度末融資総額	千円	841,031	808,665	709,772	708,057	900,000

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
小さい				

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①			
	②			
③				
	④⑤			
⑥				
	⑦⑧			
	⑨	(7)		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)			数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	成果動向
③ 今年度取組事項(2年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	
		R2.10頃	現在は有利なコロナ対策特別融資があるため、その制度終了後に本市制度融資のPRを行う。		R2.6頃	制度融資のPRを行う